事務事業マネージメントシート

真岡市行政評価システム システム システム システム システィー シスカル 年度

今和7 年 04 月 03 日

計逥刈象牛及	٧,	叫0 干浸		3-303-3-5	10 1 1 1		1F成口 マ和/ 年 04 月 03 口					
事務事業名	中小1	企業販路開拓	石商品開発支援事業	\$		担当	産業部 商工観光課 商工業係					
政策名	3 「にぎわいづくり」~まちの活力アップ!~					□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)						
施策名	3	工業の振興	ļ			□ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
関連個別計画	真岡市	まち・ひと・	しごと創生総合戦略			WK #40.00	□ 単年度のみ					
法令根拠	真岡市新	新製品開発・販路開	拓支援補助金交付要綱ほか各補	助金交付要綱		事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 年度~)					
予算科目	1	一般会計	7.商工費	1 商工費	2 商工振興費		┃ ┃ 期間限定複数年度(平成 3 0 年度~ 令和9 年度) ┃					
予算科目												
予算科目												
事業概要	真岡内 【東市産産事市 「山根」 「東京大規」	世場産業の振興を図るため、市内中小企業者を対象とした各種補助金を交付する。 [真阿市新製品開発・販路開拓支援補助金】 1:30 - 補助期間は交付要網により令和10年3月31日まで。 市内において会社設立又は事務所設置から3年以内で、新製品開発及び販路開拓を行う場合、対象経費の1/2、30万円を限度に補助金を交付する。 【産業財産権取得事業費補助金】 1:26 - 産業財産権取得事業費補助金 1 元26 - 東京経者支援補助金】 1:26 - 東京経者支援補助金】 1:27 - 市内で10年以上継続していた事業を引き継ぎ、3年以内の中小企業者で、新商品・新サービスの開発又は展示会等の出店を行う際の費用について1/2以内、限度額30万円を補助する。 「小規模事業者支援補助金】 122 - 市内で創業または事業承継から3年以上経過し、新たな販路開拓事業を行う場、新商品・新サービスの開発又は展示会等の出店に係る経費の1/2以内、限度額20万円を補助する。										

① 手段(5	主な活動	b)			4活動	指標(事務事業の活動量を表す抗	旨標) の推移	3					
6年度実績		Y				名称			3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見)
・各種補助金の申請受付、補助金交付 ・商丁団体祭口に「直岡市事業所向け支援制度ガイドブック」に配架依						製品開発・販路開拓支援補助金交付件	数	件	0	0	1	2	
類をし、周知を図った。 ・「真岡市小規模事業者支援補助金交付要綱」、「真岡市事業承継者支援補助金交付要綱」の補助事業期間延長のための要綱改正(R7~ 5年間) 7年度計画 各種補助金の申請受付、補助金交付 ・新製品開発・販路開拓支援補助については、創業者支援の観点もあることから、真岡商工会議所及びにのみや商工会での創業相談・セミナーの際や窓口にチラシを配布し、周知を行う。 ・商工団体窓口に「真岡市事業所向け支援制度ガイドブック」に配架依頼をし、周知を図る。						業財産権取得事業費補助金交付件数		件	2	3	3	2	
					ウ 事業承継者支援補助金交付件数			件	0	0	1	1	
					工 小規模事業者支援補助金交付件数			件	10	6	9	6	1
					オ								
2 対象(i	推、何を	対象にしているのか)*人や	や自然資源等		⑤対象:	指標(対象の大きさを表す指標)		·					
市内中小1	企業者					名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見i
					ア真	ア 真岡商工会議所会員数			1,596	1,600	1,566	1,571	1,57
					1 10	イ にのみや商工会会員数			333	332	339	324	32
				ゥ									
				エ									
				オ									
3 意図(2	この事業	美によって、対象をどう変え	るのか)		⑥成果	指標(対象における意図された対	対象の程度)	の推移	3				
地場中小1	企業の挑	長興				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見)
					ア 補助金交付件数(4補助金)			件	12	9	14	11	1
					イ 補助金交付補助金額(4補助金)			千円	1,779	1,584	2,730	2,111	3,30
					ġ.								
					I								
			<u> </u>		オ								
2) 総事業費の推移 単位 3 年度(5				実績)	実績) 4 年度(実績) 5			実績)	6 年度(実績)		7 年度(見込)		
野 財 財 源 内 訳		国庫支出金	千円			0 0 0		0		0			
	 財·	県支出金	千円										
	地方債	千円		0	0	0		0	0		(
로	董 │ │ │ 訳 │	その他	千円			0 0		0		0		0	
1	1	一般財源 千円		1,779	1,779 1,584		2,730			2,111		3,300	

1,779

事業費計(A)

千円

1,584

2,730

2,111

3,300

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 市内中小企業者を支援することは地域の活性化につながる。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 中小企業者や商工団体等を支援することは妥当である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 中小企業者や商工団体等を支援することは、中小企業の振興、地域経済活性化につながるので、適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・新製品開発・販路開拓支援補助については、創業者支援の観点もあることから、真岡商工会議所及びにのみや 商工会での創業相談・セミナーの際や窓口にチラシを配布し、周知を行う。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 必要最低限の経費である。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 □ 継続 PR強化 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 ・各種補助金等を掲載しているガイドブックを年度当初 (5月目標) に作成・配布することで、早めの補助金申請を促す。 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)